平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	49,136 人
	２２年国調	44,461 人
	増減率	10.5 %
面積		79.16 km²
人口密度		621 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	51,590 人	50,974 人
29. 1. 1	50,971 人	50,464 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,070	970
	4.6	4.6
第２次	7,096	6,275
	30.5	30.1
第３次	15,086	13,618
	64.9	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2350	地方交付税種地	２－５
茨城県	つくばみらい市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,193,010	37.6	7,797,732	67.7
地方譲与税	251,736	1.2	251,736	2.2
利子割交付金	10,102	0.0	10,102	0.1
配当割交付金	30,783	0.1	30,783	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,746	0.1	30,746	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	799,702	3.7	799,702	6.9
ゴルフ場利用税交付金	111,725	0.5	111,725	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,754	0.3	68,754	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,731	0.3	68,731	0.6
地方交付税	2,596,171	11.9	2,292,877	19.9
内訳 普通交付税	2,292,877	10.5	2,292,877	19.9
特別交付税	297,758	1.4	－	－
震災復興特別交付税	5,536	0.0	－	－
（一般財源計）	12,161,460	55.9	11,462,888	99.5
交通安全対策特別交付金	4,827	0.0	4,827	0.0
分担金・負担金	39,773	0.2	－	－
使用料	381,994	1.8	21,607	0.2
手数料	26,670	0.1	－	－
国庫支出金	3,106,125	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,198,786	5.5	－	－
財産収入	68,636	0.3	23,358	0.2
寄附金	16,997	0.1	－	－
繰入金	951,882	4.4	－	－
繰越金	1,091,571	5.0	－	－
諸収入	382,832	1.8	10,985	0.1
地方債	2,340,682	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	736,082	3.4	－	－
歳入合計	21,772,235	100.0	11,523,665	100.0

内訳 法人税割 1,047,824 12.8

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,797,732	95.2	－
法定普通税	7,797,732	95.2	－
市町村民税	4,006,057	48.9	－
内訳 個人均等割	89,910	1.1	－
所得割	2,723,746	33.2	－
法人均等割	144,577	1.8	－
法人税割	1,047,824	12.8	－
固定資産税	3,395,162	41.4	－
うち純固定資産税	3,382,900	41.3	－
軽自動車税	125,514	1.5	－
市町村たばこ税	270,999	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	395,278	4.8	－
法定目的税	395,278	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	395,278	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,193,010	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,772,235	21,672,015
歳出総額	21,066,262	20,580,444
歳入歳出差引	705,973	1,091,571
翌年度に繰越すべき財源	108,746	419,903
実質収支	597,227	671,668
単年度収支	-74,441	244,353
積立金	3,576	216,187
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	256,468	1,538,015
実質単年度収支	-327,333	-1,077,475

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	282	870,252	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,432	3,054
教育公務員	22	56,034	2,547
臨時職員	－	－	－
合計	304	926,286	3,047
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	7,410
副市区町村長	1	18.03.27	5,780
教育長	1	18.03.27	5,400
議会議長	1	27.04.01	3,920
議会副議長	1	27.04.01	3,520
議会議員	16	27.04.01	3,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,958,265	14.0	2,553,277	2,532,861	20.7
うち職員給	1,759,943	8.4	1,408,509	－	－
扶助費	2,786,283	13.2	789,475	783,139	6.4
公債費	1,638,239	7.8	1,580,545	1,560,545	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,467,009	7.0	1,409,315	1,389,315	11.3
利子	171,230	0.8	171,230	171,230	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,382,787	35.0	4,923,297	4,876,545	39.8
物件費	4,352,448	20.7	2,617,589	2,262,045	18.5
維持補修費	123,037	0.6	87,714	51,042	0.4
補助費等	2,768,638	13.1	2,601,020	2,437,418	19.9
うち一部事務組合負担金	1,403,568	6.7	1,403,568	1,399,073	11.4
繰出金	1,996,640	9.5	1,780,856	1,366,345	11.1
積立金	356,115	1.7	335,300	－	－
投資・出資金・貸付金	62,682	0.3	45,487	40,000	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,023,915	19.1	934,821		
うち人件費	96,660	0.5	24,948		
内訳 普通建設事業費	4,019,949	19.1	930,855		
うち補助	3,193,034	15.2	386,347		
うち単独	808,823	3.8	526,416		
災害復旧事業費	3,966	0.0	3,966		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,066,262	100.0	13,326,084		

経常経費充当一般財源等計	11,033,395 千円
経常収支比率	90.0 % （95.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,032,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,820	0.8	－	169,723
総務費	2,270,170	10.8	120,652	2,026,055
民生費	6,134,454	29.1	175,064	2,940,058
衛生費	1,093,754	5.2	14,800	1,025,215
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	495,598	2.4	37,228	381,005
商工費	106,892	0.5	－	86,462
土木費	2,671,831	12.7	815,675	2,050,329
消防費	869,074	4.1	34,863	860,302
教育費	5,612,462	26.6	2,821,667	2,202,422
災害復旧費	3,966	0.0	－	3,966
公債費	1,638,241	7.8	－	1,580,547
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,066,262	100.0	4,019,949	13,326,084

区分	決算額
繰出 合計	2,598,848
営業 下水道	1,279,889
事業 上水道	15,208
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	316,574
その他	987,177

国民健康保険事業の状況	
実質収支	203,028
再差引収支	137,858
加入世帯数（世帯）	6,965
被保険者数（人）	11,603
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	96
保険給付費	283

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,746,382	6,844,799
基準財政需要額	8,570,938	8,566,185
標準税収入額等	8,633,270	8,789,724
標準財政規模	11,662,229	11,665,065
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（%）	5.1	5.8
公債費負担比率（%）	11.3	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.5	7.6
将来負担比率（%）	64.5	82.9
積立金現在高 財調	2,893,276	3,146,168
減債	890,711	555,330
特定目的	893,258	1,541,918
地方債現在高	24,190,604	23,316,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,689	96,499
保証・補償	－	－
その他	4,221,229	5,248,053
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	969,754	965,701

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
現年・合計	99.5	98.6
市町村民税	99.4	98.7
純固定資産税	99.5	98.5
現年・合計	99.3	98.4
市町村民税	99.2	98.4
純固定資産税	99.5	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。